

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	T Lホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期第1四半期 連結累計期間	第19期第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	15,524	16,067	66,050
経常損失() (千円)	39,338	26,867	153,689
四半期(当期)純損失() (千円)	62,903	16,560	183,790
四半期包括利益又は包括利益(千円)	68,563	16,560	186,926
純資産額(千円)	172,647	5,799	22,359
総資産額(千円)	52,109	130,786	172,310
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	314.68	25.37	34.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	331.3	4.4	12.9

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

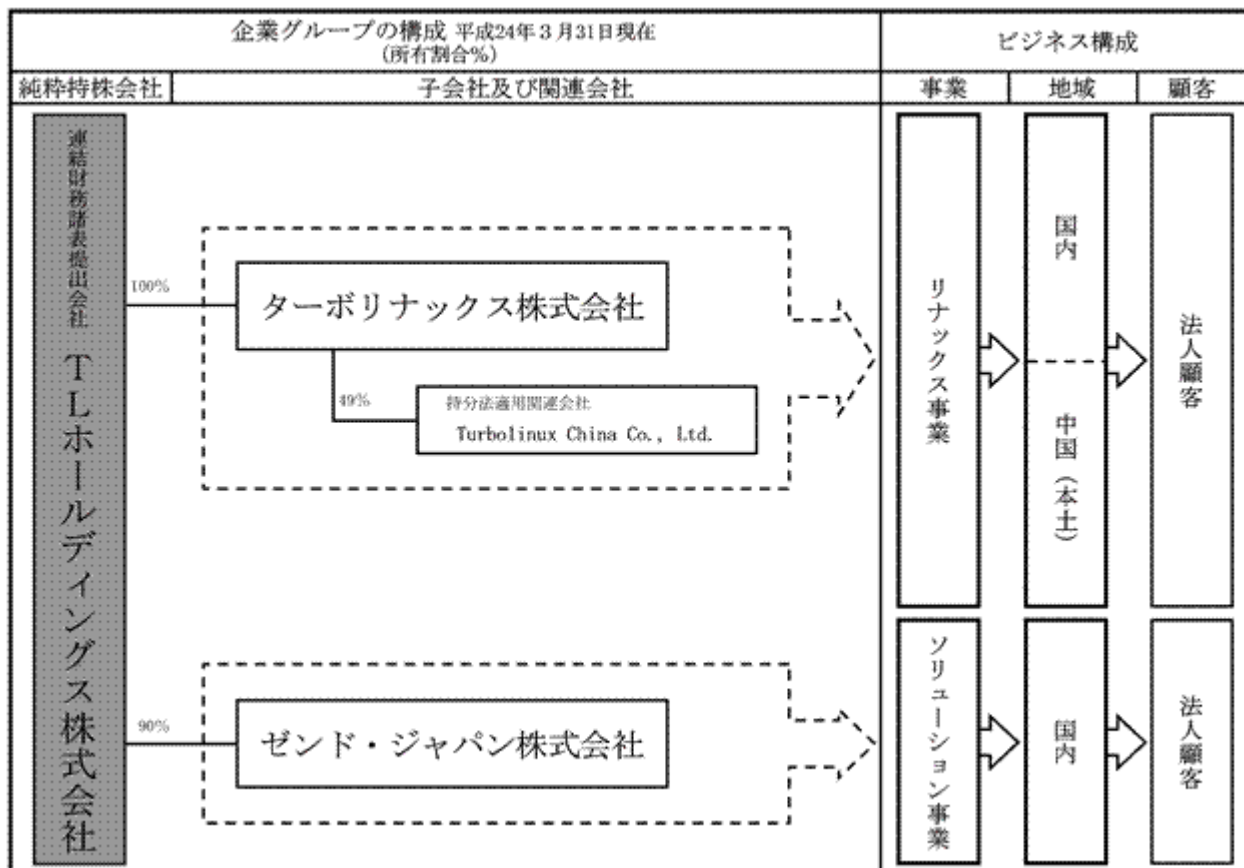
3 第18期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株あたり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有する非連結子会社であるTurbolinux India Private Ltd.の株式を平成24年3月30日付ですべて売却いたしました。

平成24年3月31日現在の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(T Lホールディングス株式会社)、子会社3社(うち連結子会社2社)及び関連会社1社(持分法適用会社)により構成されております。現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の復興需要等により売り上げ・収益の改善がみられるものの、依然継続する円高基調により状況は依然として厳しいものとなっております。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかし、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような状況下、更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を策定し、当年を「土台作りの年」として事業の再構築を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,067千円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失は26,209千円（前年同四半期営業損失は55,420千円）、経常損失は26,867千円（前年同四半期経常損失は39,338千円）、四半期純損失は16,560千円（前年同四半期純損失は62,903千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

（資産・負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間年度末に比べ41,524千円減の130,786千円となりました。流動資産は41,397千円減少し、固定資産は126千円減少しました。総資産減少の主要因である流動資産の減少の主な理由は現金・預金が35,012千円、売掛金が5,606千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24,963千円減の124,987千円となりました。負債はすべて流動負債であり、負債の減少の主な理由は預り金が14,844千円、未払金が5,267千円、短期借入金が4,800千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ16,560千円減の5,799千円となりました。純資産の減少の主な要因は四半期純損失16,560千円計上によるものであります。

(3)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、一昨年から赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施しております。

事業リソースの見直しと最適化

選択と集中を行い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と新たな事業の構築に優先的に投入し、経営の効率化・生産性を高めています。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(4)研究開発活動 当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	2,610,900株
計	2,610,900株

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	652,733株	652,733株	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	652,733株	652,733株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-株	652,733株	-千円	1,923,729千円	-千円	1,799,023千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 652,733	652,733	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	652,733	-	-
総株主の議決権	-	652,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】 該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,595	112,583
売掛金	12,753	7,147
未収入金	2,092	2,089
その他	5,571	4,788
貸倒引当金	15	9
流動資産合計	167,997	126,600
固定資産		
有形固定資産	2,180	2,086
無形固定資産	577	544
投資その他の資産		
その他	1,554	1,554
投資その他の資産合計	1,554	1,554
固定資産合計	4,312	4,186
資産合計	172,310	130,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,280	8,932
未払金	34,699	29,432
短期借入金	7,500	2,700
未払法人税等	12,420	14,286
預り金	36,999	22,155
仮受金	40,000	40,000
その他	6,050	7,480
流動負債合計	149,950	124,987
負債合計	149,950	124,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	3,809,090	3,825,650
株主資本合計	22,359	5,799
純資産合計	22,359	5,799
負債純資産合計	172,310	130,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	15,524	16,067
売上原価	2,740	5,558
売上総利益	12,783	10,509
販売費及び一般管理費	68,204	36,718
営業損失()	55,420	26,209
営業外収益		
受取利息	80	5
持分法による投資利益	10,562	-
為替差益	5,658	1,392
その他	113	158
営業外収益合計	16,413	1,555
営業外費用		
支払利息	331	-
持分法による投資損失	-	1,554
その他	-	659
営業外費用合計	331	2,213
経常損失()	39,338	26,867
特別利益		
債務消滅益	-	10,661
特別利益合計	-	10,661
特別損失		
関係会社整理損	20,547	-
その他	3,186	-
特別損失合計	23,734	-
税金等調整前四半期純損失()	63,072	16,205
法人税、住民税及び事業税	472	355
法人税等合計	472	355
少数株主損益調整前四半期純損失()	63,545	16,560
少数株主損失()	642	-
四半期純損失()	62,903	16,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	63,545	16,560
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,022	-
その他の包括利益合計	5,022	-
四半期包括利益	68,568	16,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,258	16,560
少数株主に係る四半期包括利益	309	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、一昨年から赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施しております。

事業リソースの見直しと最適化

選択と集中を行い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と新たな事業の構築に優先的に投入し、経営の効率化・生産性を高めています。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保して参ります。しかし、各種方策については推進途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	825千円	126千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	314円68銭	25円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	62,903	16,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	62,903	16,560
普通株式の期中平均株式数(株)	199,895	652,733

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続して発生しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。